

交付額は、5年間の債務負担行為を計上し平成23年度交付分で860万円となっている。

不動産会社の話では、対象物件の平均家賃は、4〜5万円が多く、世代を問わず入居希望があり、市営住宅の抽選にもれた方の入居希望も多いとのこと。

危険老朽空き家対策事業

富山県滑川市中心市街地は、旧街道沿いで昔ながらのまち並みを残しているが、郊外への人口流出など、まちの空洞化が進み空き家や空き地が増加し現在300件が確認されている。

建物の柱を共有して建てた接合建物、永代地上権（期限のない地上権）という独特の権利により土地取引の交渉など空き家対策の困難さを実感しました。しかし、市民からは住環境や景観を保つ施策として一定の評価を受けている。

借り上げ型市営住宅事業

三重県名張市では、平成8年の公営住宅法の改正に伴い、民間住宅等からの借り上げ方式が認められたことから、平成21年より借り上げ市営住宅事業を導入している。従来方式では建設

に当たり多額の初期投資財が必要で、建築後も財産管理、入居管理も必要など、将来的に厳しい財政状況が懸念されていたことから民間賃貸住宅の利活用と市営住宅事業収支を検討し、導入した経緯がある。耐震基準適合、駅より1.5kmの範囲内、浴室の手すり、電話設備、非常用ランプ設置等高齢者、弱者にも配慮した住宅団地基準が細かく設けられている。



既存借り上げ型市営住宅（三重県名張市）

議会改革特別委員会

インターネット中継に向けて

地方自治体では首長と議員が別々に選ばれ、異なる役割を果

たしているのが「二元代表制」です。それぞれが機関対立主義によつて建設的な緊張関係を持ち、議会の役割としては、首長提出の条例や予算にチェック機能を果たすことにあります。

時代の変遷により議会に求められるものも変化していますが、議会の重要性はいつの時代においても変わることなく市民生活に結びついています。

議会改革の取り組みの根底は議会と住民との関係に帰着し、相互の信頼関係構築により議会への住民参加をどう実現するかという課題に向かい、「開かれた議会・討論する議会・衆知を集める議会・行動する議会」を基本に議論を行っています。

特に情報公開の推進・政策過程の透明性を図り、市民参加のまちづくりを目指して議会報告会などの開催を行っています。

なお、課題であるインターネットを活用した議会中継は、「富良野市議会中継実施要綱」を定め推進することとしています。

このことは、本会議を傍聴に来ることができない市民や利用が期待される若者等に対し、速や

かに発信することで議会に対する関心を高めて頂くとともに、開かれた議会を目指し市民とともに「まちづくり」推進を図ることを目的とするものです。今後、段階的な各実証テストを経て、平成25年第1回定例会からの本格的運用に向け、必要な予算120万円を第3回定例会に提案しました。

また、一般会議は「衆知を集める議会」を目指し導入を検討していますが、市民の皆さんに利用され、理解が深まるために副題として「議会とまちづくりトーク」と決めました。今後は、市内団体、個人グループが、議会と課題について自由に意見や情報交換を行うため、運用開始に当たり、一般会議の導入要綱を定めた上で慎重に協議を重ねていきます。

